

四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社ピエトロ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,894,017	2,444,653	11,062,388
経常利益 (千円)	286,531	129,754	446,597
四半期(当期)純利益 (千円)	137,646	45,797	162,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,133	40,040	158,632
純資産額 (千円)	3,104,838	3,061,647	3,126,284
総資産額 (千円)	7,410,951	7,301,246	7,337,608
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.62	8.19	29.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.8	41.9	42.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、野菜などを取り扱う食品事業を行っております株式会社大八屋(平成24年8月3日株式会社ピエトロフレッシュサプライへ商号変更)の株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。

これは既存事業とのシナジー効果と確実な業務運営、効率化を図るために必要な方策と判断したものであります。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社(国内2社、海外1社)により構成されることとなり、当第1四半期累計期間におけるセグメントの主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次の通りであります。

<食品事業>

株式会社大八屋は、野菜の仕入・卸販売とカット野菜の販売を主業務としております。当社向けにはドレッシングの主原料である玉葱販売、皮むき業務の受託を行っており、当社の連結子会社であります。

<通信販売事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<レストラン事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<生産管理事業>

前連結会計年度にて日清オイリオグループ株式会社との生産管理契約を解消しているため、同事業セグメントを廃止いたしました。

<その他(本社ビル等の賃貸)事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気持ち直しの動きがみられるものの、電力供給問題や欧州債務問題など先行き不透明感が増す状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、引き続き消費者の内食志向や健康志向が強まる傾向にあります。また、穀物相場の上昇等による原材料コストへの影響が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは、さらなるブランド価値向上を目指し、付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、食品事業におけるドレッシング商品が好調に推移したものの、平成24年3月末で受託事業を一部解約したことなどから、24億44百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

利益面では、アンテナショップの新設やテレビコマーシャルの放映など積極的な情報発信を行う一方でコスト管理の徹底を図り、営業利益は1億35百万円（前年同期比53.1%減）、経常利益は1億29百万円（前年同期比54.7%減）、四半期純利益は45百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

健康志向の高まりから、コレステロール0（ゼロ）の主力ドレッシング（オレンジキャップ、グリーン）やオリーブオイルを使用した新シリーズのドレッシングの売上が伸びました。とりわけ、6月に発売したドレッシング「塩麹オリーブオイル」は、ご好評をいただいております。利益面では、原材料の一部で価格上昇があったものの、増収効果により増益となりました。

以上の結果、売上高は15億61百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は5億66百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

②通信販売事業

プレミアム商品であるピエトロファーマーズシリーズの新商品の投入に加え、広告を控えるなど効率的な販促活動を実施してまいりました。しかしながら、定期購入商品の不振と仕入商品の原価率アップなどにより、前年同期と比べ、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は1億24百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント損失は19百万円（前年同期は5百万円のセグメント利益）となりました。

③レストラン事業

季節のフェアとして、「春のおいしさフェア」や「冷製パスタフェア」などを実施し、また、新シリーズとして「夏のイタリー麺」をラインナップに加えるなど、パスタ専門店としてメニュー強化を行ってまいりました。また、食品事業との連動キャンペーンや福岡地区における特典付き会員サービス「ピエトロクラブ」の販促を実施して、集客力の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は7億21百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期は259千円のセグメント利益）となりました。

④その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は36百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、73億1百万円となりました。これは主に有形固定資産（純額）が58百万円、1年内回収予定の敷金及び保証金が31百万円、その他資産が62百万円増加する一方、現金及び預金が1億47百万円、繰延税金資産が60百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、42億39百万円となりました。これは短期借入金の増加50百万円、その他流動負債の増加85百万円、役員退職慰労引当金が45百万円増加する一方、買掛金の減少1億6百万円、返済による長期借入金の減少45百万円などによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、30億61百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億円及び四半期純利益45百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,590,300	55,903	—
単元未満株式	普通株式 930	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,903	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	400	—	400	0.01
計	—	400	—	400	0.01

（注） 上記のほか、平成24年5月31日に子会社となった株式会社大八屋（平成24年8月3日 株式会社ピエトロフ レッシュサプライへ商号変更）名義の株式が4,400株（議決権の数44個）ありますが、株式会社大八屋は平成24年8月1日に全株式を売却しております。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,312	808,710
預け金	75,710	62,859
売掛金	1,266,434	1,283,377
製品	72,909	84,085
仕掛品	4,622	4,644
原材料及び貯蔵品	117,781	122,239
1年内回収予定の敷金及び保証金	55,444	86,960
繰延税金資産	81,519	21,087
その他	83,922	122,879
貸倒引当金	△6,994	△1,539
流動資産合計	2,707,663	2,595,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,621,622	1,620,923
土地	1,965,002	2,006,202
その他（純額）	167,144	185,128
有形固定資産合計	3,753,769	3,812,254
無形固定資産	14,194	13,580
投資その他の資産		
敷金及び保証金	470,858	471,846
その他	407,241	430,828
貸倒引当金	△16,119	△22,569
投資その他の資産合計	861,979	880,105
固定資産合計	4,629,944	4,705,940
資産合計	7,337,608	7,301,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	666,016	559,972
短期借入金	1,400,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	218,490	161,836
未払金	426,911	447,722
未払法人税等	34,732	25,062
賞与引当金	50,553	28,087
その他	216,082	301,510
流動負債合計	3,012,786	2,974,191
固定負債		
長期借入金	491,380	502,726
退職給付引当金	66,947	69,364
役員退職慰労引当金	429,760	475,377
資産除去債務	48,071	48,302
その他	162,377	169,637
固定負債合計	1,198,537	1,265,408
負債合計	4,211,323	4,239,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,133,358	2,078,515
自己株式	△416	△4,452
株主資本合計	3,124,264	3,065,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△362	△5,413
為替換算調整勘定	△2,172	△1,665
その他の包括利益累計額合計	△2,534	△7,079
少数株主持分	4,554	3,341
純資産合計	3,126,284	3,061,647
負債純資産合計	7,337,608	7,301,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,894,017	2,444,653
売上原価	1,496,718	1,003,489
売上総利益	1,397,299	1,441,163
販売費及び一般管理費	1,109,205	1,306,070
営業利益	288,093	135,092
営業外収益		
受取利息	191	45
受取配当金	160	80
貸倒引当金戻入額	5,015	—
その他	1,071	1,346
営業外収益合計	6,438	1,472
営業外費用		
支払利息	5,447	3,879
その他	2,553	2,931
営業外費用合計	8,001	6,811
経常利益	286,531	129,754
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,699
特別利益合計	—	1,699
特別損失		
固定資産除却損	—	292
特別損失合計	—	292
税金等調整前四半期純利益	286,531	131,161
法人税、住民税及び事業税	18,420	21,785
法人税等調整額	131,157	65,006
法人税等合計	149,577	86,792
少数株主損益調整前四半期純利益	136,954	44,368
少数株主損失(△)	△692	△1,429
四半期純利益	137,646	45,797

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,954	44,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△407	△5,051
為替換算調整勘定	587	723
その他の包括利益合計	179	△4,328
四半期包括利益	137,133	40,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,649	41,252
少数株主に係る四半期包括利益	△516	△1,212

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社大八屋（平成24年8月3日 株式会社ピエトロフレッシュサプライへ商号変更）を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ372千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	50,696千円	45,433千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,825	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,641	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月31日に株式会社大八屋（平成24年8月3日 株式会社ピエトロフレッシュサプライへ商号変更）の議決権の100%を取得し、連結子会社化しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において株式会社大八屋が保有しておりました当社株式4,003千円が自己株式として増加しております。

なお、株式会社大八屋は、平成24年8月1日に全株式を売却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,441,678	141,881	758,723	516,488	35,245	2,894,017	—	2,894,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	487	487	△487	—
計	1,441,678	141,881	758,723	516,488	35,732	2,894,505	△487	2,894,017
セグメント利益	530,821	5,165	259	6,286	13,014	555,548	△267,454	288,093

(注) 1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は267,454千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,561,844	124,694	721,222	36,891	2,444,653	—	2,444,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	487	487	△487	—
計	1,561,844	124,694	721,222	37,378	2,445,140	△487	2,444,653
セグメント利益 又は損失(△)	566,378	△19,552	6,860	17,900	571,586	△436,493	135,092

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は436,493千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度にて日清オイリオグループ株式会社との生産管理契約を解消しているため、同事業セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 大八屋
(平成24年8月3日 株式会社ピエトロフレッシュサプライへ商号変更)

事業の内容 野菜の仕入・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

「野菜」の取扱い拠点化(仕入、カット)が図られ、既存事業とのシナジー効果が期待でき、玉葱皮むき業務について、内製化することにより確実な業務運営と効率化が図れると判断したため。

(3) 企業結合日

平成24年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社 大八屋(平成24年8月3日 株式会社ピエトロフレッシュサプライへ商号変更)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として議決権の100%を取得し、連結子会社化したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当社は、当第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 1,494円
内訳：取得の対価 1,494円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額

1,699千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間において一括償却しております。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 64,402千円
経常利益 540千円
四半期純利益 487千円

被取得企業の平成24年4月1日から平成24年6月30日までの損益を基準に算定しております。
なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円62銭	8円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	137,646	45,797
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	137,646	45,797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,589

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。